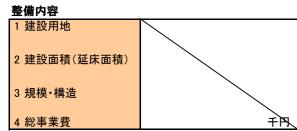
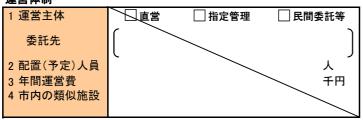
事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

	コード		名	称		区分	コード		名	称			
事業名	426	個人住宅i	耐震診断支援事業	*		会計	01	一般会計					
尹木石	720		则反应则又及于为	K		款	80	土木費					
基本	15	白 妹 巛 宝	等への十分な備え	*************************************		項	05	住宅費					
施策	15	日然火吉	寺への十万な哺ん	1290		目	01	住宅管理費					
+/- **	•	ひまい のき	は電ルの口供			細目	102	個人住宅耐震診断支援事業					
施策	8	注まいの	耐震化の促進			細々目	01	個人住宅耐震診断支援事業					
基本	計画該	当頁		92		行革大綱	の重点	点事項番号					
担当部課	コード	,	190900					松本次夫	油 级生	22 -	9830		
担目前床	名称		建設部頭	建築課		氏 名		似个人大	連絡先	(内線)	2880		

事業	の計画・	内容													
			対象等	等(何る	を、誰を)				成果(どうなるのか)						
事業目的	昭和56 の木造		_	れ完成した階		8	耐震診断を実施することで、住宅の地震に対する安全性が認まる、住宅所有者に概算の耐震補強工事費に関する情報提供をる。								
+0+	加什么	亚 / / / / /	(※対象件		50件) -	7 >+ 4+							
									2、伊賀市木造住宅耐震診断等事業実施要綱、伊賀市耐震。						
	<u> </u>	平成		年度	関連事業	住宅・建築	物耐震	改修	事業						
終	了年度	平成		年度											
事業内容	広報紙利用等の啓発活動により、市内において40件を募集し、無料耐震診断を行い、耐震補強工事費に関する情報提供を行う。 (採択要件は次のとおり) ・建築年次が昭和56年5月31日以前に着工され、完成している住宅で、構造が木造住宅(在来軸組構法、伝統的構法、枠組壁[ツーバイフォー]工法)であること。							状況変化等	耐震診断対象件数の目標達成はできたものの、募集期間が長期に渡ってしまった。より効果的な啓発活動等が必要である。						



運営体制



事業類型 I ソフト事業 事業種別 継続 補助

事業実績

出汗		実網	責値		目標値			
平过		H18		H19	H20	H21		
_	目標	60	目標	40	40	40		
Ĺ	実績	60	実績	50	40	40		
	目標		目標					
	実績		実績					
	目標		目標					
	実績		実績					
	戸	戸 目標 実績 実績 目標 目標	単位 H18 戸 目標 60 目標 実績 60 目標 実績	月 日標 60 目標 実績 60 実績 目標 目標 実績 実績 目標 目標	単位 H18 H19 月 目標 60 目標 40 実績 60 実績 50 目標 目標 実績 実績 目標 目標	単位 H18 H19 H20 戸 目標 60 目標 40 実績 60 実績 50 目標 目標 実績 目標 目標 目標		

2次評価対象分

評価指標

ET IE JE IV									
事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位		実績	目標値				
争未の成未を測る指標	相保設定の考え力	丰位		H18		H19	H20	H21	
対象者適用比率 (助成金対	助成金申請件数を分母とし、助成金対象件数を	%	目標	100	目標	100	100	100	
象件数/助成金申請件数)	分子とする対象者の適用比率を指標とした。	90	実績	100	実績	100	100	100	
			目標		目標				
			実績		実績				

評価		
評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性		木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めることを目的として行うもので、自己の住宅の 耐震性が把握でき、耐震改修へと繋げていくものである。
有効性	4	近い将来に必ず来る大地震に強いまちづくりが推進され、伊賀市内の家屋の耐震力向上に寄与する。
達成度	4	当初目標件数を大きく上回り達成できた(達成率125%)。4月に発生した三重県中部地震及び新潟県中越沖地震の影響が大きいと思われる。
効率性		市民の防災意識の高揚とともに、住宅耐震化の促進が得られ、災害時に市民のみなさまの生命と財産を守り、また災害時の支出を抑えることができる。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
Α	現状維持	耐震化意識(防災意識)の稀薄な住民に対して、効果的な啓発等を行うことにより、自己住宅に関しての耐震診断を受けていただく。その 結果として、自己の住宅の耐震性が把握でき、地震に強いまちつくりの推進に向けてのきっかけとなる情報提供に努める。

	年度						ま 決算内容	容			決算内容	1 171		十画内容				計画内容		成22年					計画内容	_
	十尺				事業内容	数量	単位	金 額	事業内容	数量	単位 金額	事業内容	数量	鱼位 金 名	頁	事業内容	数量	単位 金額	事業内	容 数:	量 単位	金 額	事業内容	数量	単位	金額
進 捗 状 況		1			個人住宅の而 震診断(委託*	I			個人住宅の耐 震診断(委託料)) 個人住宅の耐震診断(委託料		I		個人住宅の耐 震診断(委託料)		(千円 1,80) 個人住宅 <i>0</i> 震診断(委割				個人住宅の耐 震診断(委託料			(千円) 1,800
ì	進捗率			abla																						
	(%)				事業費計(A)		Σ	1,800	事業費計(A)		Σ 2,250) 事業費計(A)		Σ 1	,800	事業費計(A)		Σ 1,80	0 事業費計(4)	Σ	1,800	事業費計(A)		Σ	1,800
		事業投入	人人員		人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B)	0.5	人 3	,600	人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B) 0	.5 人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600
	フ	ルコスト	(A)+(B)					5.400			5,850)		5	,400			5,40	ol			5.400				5,400

事業費(人供費除く)の財源内部

———	莱賀	₹(人件費除く)の財源内訳						
(A	()	事業費	1,800	2,250	1,800	1,800	1,800	1,800
		国庫支出金	900	1,125	900	900	900	900
A	\	県 支 出 金	450	562	450	450	450	450
U,) +	地方債						
1 7/	1	受益者負担						
一片	7 3	その他						
訴	ίL	一 般 財 源	450	563	450	450	450	450
	Ì	計	1,800	2,250	1,800	1,800	,	1,800
借	± 7	その他特定財源の名称・補助基本額・	住宅耐震診断支援事業補助金	住宅耐震診断支援事業補助金	住宅耐震診断支援事業補助金	住宅耐震診断支援事業補助金	住宅耐震診断支援事業補助金	住宅耐震診断支援事業補助金
考	# A	^薬 地方債の区分と充当率等						